



「混迷する世界と私たちの未来—市民が描く公正で持続可能な社会への構想」

日時：25年6月8日（日）18：30～20：30

所：連合会館 201 会議室+Zoom

主催：NPO アジア太平洋資料センター

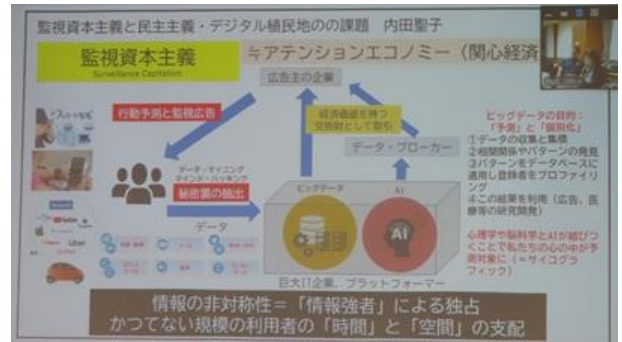
開会の挨拶：高木亘一（立教大学）

混迷する世界の現状と市民が描く公正で
持続可能な社会への構想を皆で模索したい。

I. 揺らぐグローバル秩序と民主主義の危機

1. グローバル経済とテクノ封建主義がもたらす 民主主義の危機 内田聖子（PARC 共同代表）

- 世界は監視資本主義化し、民主主義・デジタル植民地化が課題になっている。
- 情報の非対称性＝「情報強者」による独占が進んでいる。アマゾン社は、あらゆる分野を買収と合併、ロビー活動により肥大化している。
- 民主主義の課題：特定の政治傾向の過激化・極端化が進み、他者の意見・多様な意見・異なる意見を聞く寛容性がますます困難になり、偽情報/ディープフェイクが生成され氾濫している。
- 現在の憲法は、デジタル化を想定してなく、国家だけを統制の対象とする近代立憲主義はGAFA や巨大 IT 企業に対する対処法が必要だ。



2. 世界の民主主義においてなぜグローバルヘルスが重要なのか：一国の勝手に失われていく生命—保険分野のトランプショック 稲場雅紀（アフリカ日本協議会 国際保健部ディレクター）

- 「全ての人に健康を」：健康権は重要な普遍的人権の一つ。一方、健康を求める人々の運動は、新自由主義や権威主義・独裁・支配の側からの攻撃にさらされてきた。パンデミックにおける医薬品アクセス、技術移転、製造などが、新たな課題になった。
- トランプ 2.0 で何が起こったか、某国の NGO を襲った恐るべき事態
結核検査アクセス：1/25 米国の資金を一切動かすなどの指令
- これから起こる可能性？ USAID 廃止、DEI 禁止、反 DEI・ジェンダー宗教系団体に資金供給
- トランプ政権による対外援助破壊を乗り越え、多国間主義からグローバルな民主主義へ道を開け
トランプ主義の思想的背景：持続可能・普遍的人権の否定（反 DEI）、単一執行府理論
トランプ政権の 2026 年予算：対外援助は過去 80 年で最低、多国間取り決め無視！

3. 国際協力レジームを崩壊させないために 大橋正明（PARC 共同代表、SDG s ジャパン共同代表）

- 24 年国際援助額は 7.1% 減少、25 年は更に減少、
対照的に世界の軍事費は 22～23 年で 6.8% 増
ODA 減少は、国際機関への供出・ウクライナ支援・
人道援助・国内難民支援減少が主因
24 年 ODA 支援：31.8 兆円 23 年軍事費：366.5 兆円
- ガザでは国際人道法無視の民間攻撃と飢え、
バングラデシュのロヒンギャ難民も支援半減
ガザが「殺戮の場」と国連総長が、イスラエルによる
封鎖を非難——飢えを武器に
- 人道支援の軍事化：食糧配給を攻撃する—国際人道法に
調印した国々の国連や国際法無視の非道
ガザはこの世の地獄よりひどい。国際赤十字委員長は「人類は失敗した」と語る。
- 戦争/紛争にもルールがある。ハーグ陸戦法規（捕虜等）、ジュネーブ条約（戦地負傷者等）
- 日本の ODA は今も経済成長と国益迫及：経済インフラや工業中心
- 今後は安全保障上のニーズに応え、無償による資金援助（安全保障能力強化支援：OSA）が必要



II.世界の地域から希望の芽を探す

1. 韓国民社会に見る希望の芽と日本：6月4日、イ・ジェミョン政権スタート

白石孝（日韓市民交流を進める希望連帯代表）

6/3 有権者 4439 万人、投票率 79.4%と高く、事前投票率も 34.7%と高かった。

年代・性別の差異も見られ、地域別差異も大きい
が、市民の主体性は大きいと感じられた。

・内乱事態

ユン大統領の計画は、突然起こったのではなく、周到な準備の下に行われた。12/12 談話で、①野党の横暴、②北の脅威、③不正選挙を指摘した。

国防長官に過去の戒厳とは異なり、戒厳の形を借りて、昨今の危機状況を国民に知らせる非常措置をとると言って、必要な兵力を投入、武装はしなかった。

だが、国会では一部野党も含めて「弾劾訴追」が決意され、憲法裁判所 8 人全員で訴追の審判を下し、大統領職を解任された。

禹国会議長：大韓民国の主権は国民にあり、大統領のポケットにはない。憲法は、大統領が憲法と法律に重大違反した場合には、権限を停止させ、退くための手続きを規定している。

・韓国民運動小史

2010 年 給食費無償化全国運動

2014 年 セウオル号事故

2016 年 朴大統領退陣キャンドル

2024 年 内乱事態から大統領選挙・李大統領政権

・最後に：韓国は遅れた国ではなく、戦後朝鮮半島史と

日本の責任を自覚している。分断国家は米国の責任大。

独裁⇒民主憲法⇒代議制⇒キャンドル⇌市民民主主義
ある意味では、民主主義の最先端を行く国と思う。

候補者	所属政党	得票数	得票率
李在明	共に民主党	17,287,13	49.42%
金文洙	国民の力	14,395,639	41.15
李俊錫	革新新党	2,917,523	8.34
権英国	民主労働党	344,150	0.98
宋鎮鎬	無所属	35,791	0.10



2. 社会的連帯経済の実践はどこまで進んだか

藤井敦史（立教大学コミュニティ福祉学部教授/社会的連帯経済推進フォーラム運営委員）

・現在、欧州や南米を中心に、「社会連帯経済（SSE）」が注目を集めている。」

GSEF2018 年ビルバオ大会：韓国、フランス、スペイン、カナダなど世界中から 1700 人が参加。

・社会連帯経済：顔の見える連帯関係を基盤に、他者や自然に対するケアや責任を取り戻し、コモンズと共に自治的なコミュニティを再生することで生命や生活を支えるサブシステム・エコノミーを創出する運動。

・日本には、実は、豊かな社会的連帯経済が存在する。

目指すは日本の社会連帯経済を可視化しプラットフォームを作ること。

連帯のつば：地域協同組合無茶々園



愛媛県明浜町狩江地区は、典型的なリアス式海岸で海と山が近い地域である。そこに、「天まで届く」蜜柑の段々畑の風景が広がっており、これが、この地域の風景であり、これ自体がある種のコモンズと呼べる。また、奇祭と呼ばれる春日神社の牛鬼の祭祀のように、伝統的な地域文化（宗教文化）が色濃く残る地域でもある。「近代的農業」の矛盾に向き合う中で農家の跡取り 3 人が有機農業を開始して無茶茶園を創設。コミュニティ協同組合&地方(生産)都市(消費)の連帯構築意見交換から：世界の残酷な現場を観て今後は農業を軸に繋がって行こうと香港の学生は言う。

食物をベースに、対立しない関係づくりを進めたい。多文化共生、豊かな人間関係づくり。

郊外の衰退住宅地の再生。政治と市民社会の小さい社会づくり。宗教右派に注目している。禅の世界に探りを入れている。文化と宗教を結びながらメインストリームに繋がりたい。

所感：ウクライナとロシア、イスラエルのガザへの暴虐、トランプの暴走等々、世界は終末を迎えた感がある。そんな中、PARC 総会、2025 年度 PARC 会員総会記念リレートークに参加し、貴重な市民が描く公正で持続可能な社会への構想に触れることができた。日本には豊かな社会連帯経済が地方には今も悠々と残っていて、地方と都市の連帯の中で、伝統地域文化を守っているとのこと。韓国も民主主義の先端と聞くことができた。（文責 中瀬）